

保 健 総 務 課

保健総務課業務概要

1 地域保健の総合的な推進

船橋市地域保健推進協議会を開催し、地域保健対策に関する事項を協議した。また、医師・保健師・看護師・管理栄養士等を目指す学生の地域保健実習を行った。

2 厚生統計調査業務

厚生行政の施策等の基礎資料を得るため、人口動態調査・国民生活基礎調査などを実施した。なお、調査結果は本書の作成にも参考とした。

3 災害医療対策

医療救護体制の整備を進めているが、発災直後の応急医療だけでなく、避難所生活の長期化にも対応できるよう、感染症予防や心のケアなどを取り入れた災害医療対策を図る。

4 骨髄移植ドナー支援事業

白血病などの血液疾患の治療に必要となる骨髄・末梢血幹細胞提供者（以下「ドナー」という。）の登録や移植に関する市民の理解を深めるため、イベント等を通じ啓発活動を実施している。

また、平成 28 年 4 月 1 日からドナーとドナーが従事している事業所に対して奨励金を交付している。

5 健康危機管理対策

感染症、食中毒、医薬品、飲料水、毒物劇物その他何らかの原因により住民の生命や健康を脅かす健康被害について、その発生予防に努めるとともに、発生時には被害の拡大を抑えるため情報の収集及び提供・医療救護・防疫対策等の対応を図っている。

また、平時より地域の医療機関や県等との連携を図り健康危機管理体制の整備に努めている。

6 医事薬事業務

医療法や医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）等をはじめ関係法令に基づく許認可、届出等の事務及び医師等の免許の経由事務を行った。

また、病院、診療所、薬局、医薬品販売業者等に対し、主に構造設備や衛生面等の観点から、医療法や医薬品医療機器等法等に適合し、適正な管理運営を行っているか立入検査を行った。

さらに、船橋市医療安全支援センターで市民等から医療に係る相談、苦情等を電話等で受け付けた。

7 検査業務

検査業務は、臨床検査、微生物学的検査、食品衛生検査、環境衛生検査に大きく分け実施している。

臨床検査としては、原子爆弾被爆者に対する健康診断としての尿検査、結核の予防対策及び接触者健診としてのクオンティフェロン（QFT）検査及び喀痰検査を実施した。また、エイズ予防対策として HIV 検査の実施と同時に HIV 検査受付者のうち、クラミジア抗体検

査、梅毒抗体検査を希望者に対して実施した。

微生物学的検査としては、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく病原微生物検査、感染症等の予防を目的とした食品関係従事者等の腸内細菌検査を実施した。

食品衛生検査としては、食品衛生法に基づき衛生指導課が収去した食品について、微生物学的検査と理化学的検査を実施した。微生物学的検査については、細菌数及び病原起因菌について検査を実施した。理化学的検査については、保存料・甘味料等の食品添加物について検査を実施した。

また、食中毒及び有症苦情等に関して微生物学検査を実施した。

環境衛生検査としては、レジオネラ属菌の感染予防を目的として公衆浴場等の検査を実施した。

8 結核予防事業

船橋市の結核新登録患者数は104名(平成30年)で、罹患率は人口10万対16.4であり、国の目指している10以下には達していない状況にある。

保健所では結核患者数、罹患率の減少に向けて以下のような事業を行っている。

患者発生時には速やかに患者を訪問し、患者指導及び情報収集、調査を行い感染の疑いがある者に対しては結核接触者健康診断を実施している。治療の必要な患者には、適正な医療の普及を図り、申請に基づき医療費の公費負担を行っている。また、結核患者に確実に抗結核薬を服用させることにより結核のまん延を防止すると共に、多剤耐性結核の発生を予防するため、地域DOTS支援(直接服薬支援)事業として、保健師やDOTS支援員による訪問DOTS、訪問できない患者に対しては薬局DOTSを導入し、個々の患者に合わせた服薬支援を行い、治療の完遂に努めている。

9 結核検診

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、65歳以上の市民及び第2種社会福祉事業の施設入居者を対象に胸部エックス線検査を実施した。

10 感染症予防事業

平成11年4月に施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の予防及びまん延防止のための事業を実施している。

感染症発生動向調査事業については同法第3章による施策として、感染症発生情報の収集と分析、公開することを目的とした事業として位置づけられており、医療関係者の協力のもと患者情報をオンラインシステムで登録している。

また、3類感染症に伴う調査を16件、その他施設内発生に伴う調査を84件実施し、まん延防止対策に努めた。

蚊媒介感染症対策事業として、「0のつく日はボウフラ・ゼロ」運動を実施し、蚊の幼虫の発生源対策の啓発を行い、また蚊の定点モニタリングとして密度調査及びデングウイルス・チクングニアウイルス・ジカウイルス保有調査を行った。

11 エイズ予防事業

後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針に基づき、HIV感染の予防と早期発見による早期治療と感染拡大の抑制に努めている。

啓発事業として、正しい知識の普及啓発を推進するため、船橋市エイズ講習会等講師派遣事業を開始。希望のあった学校等を対象に、講師を派遣した。また、市内高等学校学園祭等での啓発活動を実施している。HIV 検査については、月 2 回の即日検査、うち 4 回は休日検査を実施するとともに検査日に併せてエイズカウンセラーによる相談を実施している。

1 2 肝炎ウイルス検査事業

全国の肝炎持続感染者は B 型が約 90 万人、C 型が約 150 万人と推定されるが、感染時期が明確でないことや自覚症状がないことが多く適切な時期に治療を受ける機会がなく本人が気づかないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多いことが問題となっている。

保健所では肝炎ウイルスに感染リスクを有する者、受診機会のない市民を対象に肝炎ウイルス検査を実施し、潜在している感染者を早期発見できるよう努めている。陽性者は早期治療につながるよう医療機関を紹介している。また、肝炎等に関する相談業務も実施している。

1 地域保健の総合的な推進

(1) 船橋市地域保健推進協議会

母子・成人保健及び感染症対策等に係る施策及び保健所の運営等に関することを協議するために設置し協議会を開催した。

開催年月	主な協議内容
平成 31 年 1 月	部会からの報告、協議会の今後について及び地域保健対策に関する主要な事業報告等について

(2) 学生実習実施状況

職 種	学校数 (校)	人 数 (人)	日 数 (日)
【看護師・保健師】	6	205	79
【医師】	3	16	4
【栄養士】	5	19	12
【歯科衛生士】	1	29	10
計	15	269	105

2 衛生統計調査

(1)～(3)における船橋市の数値については、厚生労働省人口動態調査の調査票情報を利用して船橋市が集計している。

(1) 人口動態総覧

(単位：人)

区分 ／ 年次	出 生				死 亡				乳児死亡 (1年未満)				新生児死亡 (生後28日未満)				自然増加	
	実数	男	女	率 (人口 千対)	実数	男	女	率 (人口 千対)	実数	男	女	率 (出生 千対)	実数	男	女	率 (出生 千対)	実数	率 (人口 千対)
28	5,118	2,684	2,434	8.3	4,839	2,702	2,137	7.9	7	5	2	1.4	5	4	1	1.0	279	0.5
29	4,857	2,517	2,340	7.7	4,981	2,788	2,193	7.9	10	3	7	2.1	2	1	1	0.4	-124	-0.2
30	4,834	2,519	2,315	7.6	5,210	2,832	2,378	8.2	8	1	7	1.7	4	1	3	0.8	-376	-0.6

区分 ／ 年次	死 産				周産期死亡				婚 姻		離 婚		人 口
	実数	自然	人工	率 (出産 千対)	総数	妊娠満 22週 以後の 死産	早期 新生児	率 (出産 千対)	件数 (組)	率 (人口 千対)	件数 (組)	率 (人口 千対)	
28	126	76	50	24.0	32	27	5	6.2	3,381	5.5	1,034	1.68	614,485
29	123	72	51	24.7	17	15	2	3.5	3,370	5.3	981	1.55	631,973
30	99	53	46	20.1	21	17	4	4.3	3,220	5.2	955	1.54	635,947

※ 自然増加：出生数から死亡数を減じたもの。

※ 乳児死亡率、新生児死亡率は出生1,000対、死産率は出産（出生＋死産）1,000対。

※ 周産期死亡率は出産（出生＋妊娠満22週以降の死産）1,000対。

※ 人口は平成30年10月1日現在千葉県毎月常住人口を基に算出。

(2) 死亡統計

① 死亡順位の年次推移及び千葉県・全国との比較

順位	平成 28 年（船橋市）					平成 29 年（船橋市）					平成 30 年（船橋市）				
	死 因	死亡数（人）			死亡率 （人口 /10 万人 対）	死 因	死亡数（人）			死亡率 （人口 /10 万人 対）	死 因	死亡数（人）			死亡率 （人口 /10 万人 対）
		総数	男	女			総数	男	女			総数	男	女	
1	悪性新生物	1,478	904	574	235.7	悪性新生物	1,549	962	587	245.1	悪性新生物	1,557	916	641	244.8
2	心疾患	885	489	396	141.1	心疾患	692	360	332	109.5	心疾患	731	355	376	114.9
3	肺炎	425	233	192	67.8	脳血管疾患	385	221	164	60.9	脳血管疾患	432	230	202	67.9
4	脳血管疾患	359	186	173	57.3	肺炎	298	160	138	47.2	肺炎	361	209	152	56.8
5	老衰	269	71	198	42.9	その他の呼吸器系の疾患	280	153	127	44.3	老衰	307	78	229	48.3
6	不慮の事故	110	67	43	17.5	老衰	276	61	215	43.7	その他の呼吸器系の疾患	306	184	122	48.1
7	腎不全	85	41	44	13.6	不慮の事故	130	81	49	20.6	その他の症状 徴候及び異常臨床所見・異常検査所見であつて分類されないもの	123	76	47	19.3
8	自殺	75	54	21	12.0	高血圧性疾患	128	65	63	20.3	不慮の事故	123	76	47	19.3
9	大動脈瘤及び動脈硬化	70	35	35	11.2	糖尿病	97	71	26	15.3	高血圧性疾患	110	66	44	17.3
10	肝疾患	68	42	26	10.8	その他の症状 徴候及び異常臨床所見・異常検査所見であつて分類されないもの	94	64	30	14.9	糖尿病	106	74	32	16.7

※ 平成 30 年の船橋市の死亡率は、平成 30 年 10 月 1 日現在千葉県毎月常住人口を基に算出。

順位	平成 30 年（千葉県）			平成 30 年（全国）		
	死 因	死亡数（人）	死亡率 （人口/10万人対）	死 因	死亡数（人）	死亡率 （人口/10万人対）
		総数			総数	
1	悪性新生物	16,993	276.6	悪性新生物	373,584	300.7
2	心疾患	9,346	152.1	心疾患	208,221	167.6
3	肺炎	4,606	75.0	老衰	109,605	88.2
4	脳血管疾患	4,600	74.9	脳血管疾患	108,186	87.1
5	老衰	4,567	74.3	肺炎	94,661	76.2
6	不慮の事故	1,488	24.2	不慮の事故	41,238	33.2
7	誤嚥性肺炎	1,374	22.4	誤嚥性肺炎	38,460	31.0
8	自殺	1,029	16.8	腎不全	26,081	21.0

9	腎不全	940	15.3	血管性及び詳細不明 の認知症	20,521	16.5
10	大動脈瘤及び動脈硬化	835	13.6	自殺	20,031	16.1

②部位別悪性新生物死亡状況（平成30年）

（単位：人）

区 分	死 亡 数		
	計	男 性	女 性
総 数	1,557	916	641
口唇・口腔及び咽頭	33	24	9
食道	72	52	20
胃	195	131	64
結腸	128	64	64
直腸S状結腸移行部及び直腸	63	42	21
肝及び肝内胆管	105	73	32
胆のう及びその他の胆道	61	37	24
膵	163	82	81
喉頭	3	3	0
気管・気管支及び肺	316	215	101
皮膚	7	3	4
乳房	81	0	81
子宮	24	・	24
卵巣	26	・	26
前立腺	51	51	・
膀胱	32	23	9
中枢神経系	7	4	3
悪性リンパ腫	44	26	18
白血病	29	18	11
その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織	15	9	6
その他	102	59	43

(3) 出生統計

平成 30 年の出生数は 4,834 人で出生率（人口千対）は 7.6 である。

① 合計特殊出生率の年次推移

（単位：人）

区 分	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
船橋市	1.36	1.38	1.37	1.39	1.36	1.39	1.37	1.32	1.34
千葉県	1.34	1.31	1.31	1.33	1.32	1.38	1.35	1.34	1.34
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42

※ 合計特殊出生率とは、15～49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

※ 千葉県の公表値である。

② 出生児の性、体重別（平成 30 年）

（単位：人）

性別 \ 体重(g)	999 以下	1,000～ 1,499	1,500～ 1,999	2,000～ 2,499	2,500～ 2,999	3,000～ 3,499	3,500～ 3,999	4,000 以上	計
男	10	12	25	169	856	1,100	313	34	2,519
女	7	8	23	164	952	953	195	13	2,315
計	17	20	48	333	1,808	2,053	508	47	4,834

(4) 母体保護法統計

母体保護法の規定に基づいて医師から届出のあった不妊手術及び人工妊娠中絶の報告をもとに作成したもので、平成 30 年度不妊手術の報告件数は 18 件、人工妊娠中絶については 541 件であった。

人工妊娠中絶年齢・妊娠週数別件数

（単位：件）

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	20 歳 未満	20～ 24 歳	25～ 29 歳	30～ 34 歳	35～ 39 歳	40～ 44 歳	45～ 49 歳
7 週以前	339	283	241	14	58	32	44	51	36	6
8～11 週	350	283	241	36	56	30	43	53	22	1
12～15 週	28	26	20	3	5	5	4	3	－	－
16～19 週	31	21	26	－	8	5	4	3	6	－
20～21 週	7	10	13	3	3	1	2	4	－	－
計	755	623	541	56	130	73	97	114	64	7

※ 管内の医師より届出されたもので、届出数は管外者も含む。

(5) その他の統計等

統計調査等の状況

調 査 名	調 査 目 的	平成 30 年度実績
1. 国民生活基礎調査 (世帯票)	国民生活の基礎的事項を把握し厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の親標本を設定するため実施。	調査日 6 月 7 日 対象地区 7 地区 対象世帯 389 世帯
2. 衛生行政報告例	中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料とする。	毎年 5 月末までに報告
3. 地域保健・健康増進事業報告	地域住民の健康保持及び増進のために実施している保健事業を把握し、地域保健施策の効率・効果的な推進の基礎資料とする。	毎年 6 月末までに報告
4. 社会保障・人口問題基本調査	「第 6 回全国家庭動向調査」「出産・子育て」、「高齢者の扶養・介護」をはじめとする国民の皆様の家庭の諸機能について調べるために実施。	調査日 7 月 1 日 対象地区 2 地区 対象世帯 80 世帯

3 災害医療対策

災害時における医療救護活動及び公衆衛生活動等の体制整備を図るため、平成 29 年度より地域災害医療対策会議を設置し、平成 30 年度は会議を 3 回開催した。

開催年月	主な内容
平成 30 年 7 月	1. 議題 ・会長選任 ・医師会等医療関係団体の役割について 2. 報告事項 ・参集者名簿について ・総合防災訓練について ・医療救護所設置・運営訓練について ・今後のスケジュールについて ・発災時の搬送体制等について
平成 30 年 10 月	1. 議題 ・各師会の役割について ・医療救護所設置場所について 2. 報告事項 ・船橋市防災訓練 災害医療体制訓練について ・医療救護所設置・運営訓練について 3. その他 ・次回会議にて検討する事項（予定）
平成 31 年 2 月	1. 議題 ・災害医療対策本部の体制について ・参集震度について ・医薬品等の備蓄方法について ・医療救護所の名称について 2. 報告事項 ・施行時期について ・訓練について 3. その他 ・今後検討する事項

4 骨髄移植ドナー支援事業

白血病などの血液疾患の治療に必要となる骨髄・末梢血幹細胞提供者（ドナー）の登録や移植の推進を図るため、啓発活動及びドナーとドナーが従事する国内の事業所に奨励金を支給している。

(1) 啓発事業

船橋市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付事業周知用チラシやドナー登録啓発物品の設置や配布をしている。

年度	主 な 場 所
平成 30 年度	イオンモール船橋啓発イベント、成人の日式典、市役所献血併行型骨髄バンク登録会、市役所ロビーパネル展、保健福祉センターロビーパネル展

(2) 船橋市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付状況

支給額	ドナー	1 日につき 20,000 円（7 日が上限）
	ドナーが従事する事業所	1 日につき 10,000 円（7 日が上限）

年度	区分	ドナー（件）	ドナーが従事する事業所（件）	金額（円）
平成 29 年度		2	1	350,000
平成 30 年度		5	2	840,000

5 健康危機管理対策

地域医療施策について、専門的、学術的観点から知見を集積し、対応策の検討等を行うために地域医療専門部会を開催した。昨年度は開催していないが、文書にて「船橋市新型インフルエンザ等対策行動計画」の修正について意見をいただいた。

6 医事薬事業務

医療法や医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）等をはじめ関係法令に基づく許認可、届出等の事務及び医師等の免許の経由事務を行った。

また、病院、診療所、薬局、医薬品販売業者等に対し、主に構造設備や衛生面等の観点から医療法や医薬品医療機器等法等に適合し適正な管理運営を行っているか立入検査を行った。

(1) 医 事

①医療機関等の状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区分 年度	施 設 数													病 床 数									
	病 院				一般 診療所		歯科 診療所		助産所		施 術 所				歯 科 技 工 所	病 院						診療所	
	計	地域医療支援	一般・療養	精 神	有 床	無 床	有 床	無 床	有 床	無 床	はり・きゅう マッサージ・指圧・ あん摩・ マツサージ・指圧・	柔道整復	計	一 般		療 養	結 核	精 神	感 染	一 般	療 養		
平成 28 年度	22	1	18	3	9	348	-	332	-	13		435	216	88	4,469	2,669	549	-	1,247	4	104	-	
平成 29 年度	22	1	18	3	8	351	-	329	-	14		446	222	89	4,493	2,690	552	-	1,247	4	102	-	
平成 30 年度	22	1	18	3	8	358	-	328	-	15		460	221	89	4,482	2,679	552	-	1,247	4	102	-	

※ 病床数は、使用許可済数を計上している。

②医療機関等立入検査

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区 分 年 度		病 院	診 療 所 一 般	診 療 所 歯 科	助 産 所	施 術 所	施 術 所		歯 科 技 工 所	衛 生 検 査 所	計
							あ 摩 ・ マ ッ サ ー ジ ・ 指 圧 ・ は り ・ き ゅ う (再 掲)	柔 道 整 復 (再 掲)			
平成 30 年度	施設数	22	366	328	15	681	460	221	89	2	1,503
	立入 件数	24	40	21	3	13	0	13	0	1	102

(2) 薬 事

① 薬品医療機器等法関係施設の状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区 分 年 度		薬 局	販 店 売 業 舗	販 卸 売 業 売	製 薬 局 製 剤 造 業	業 製 薬 局 製 剤 造 販 売	等 販 売 業 器 器	高 度 管 理 器 器	等 貸 与 業 器 器	高 度 管 理 器 器	計
平成 28 年度	施 設 数	211	80	35	23	23	248	114		734	
平成 29 年度	施 設 数	219	85	34	22	22	257	122		761	
平成 30 年度	施 設 数	223	88	35	20	20	270	136		792	
	立入 件数	101	44	16	8	8	65	33		275	

② 毒物及び劇物取締法関係施設の状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区 分 年 度		毒物劇物販売業	毒物劇物業務上 取扱者（要届出）	特定毒物研究者	計
平成 28 年度	施 設 数	137	7	4	148
平成 29 年度	施 設 数	135	8	3	146
平成 30 年度	施 設 数	137	8	4	149
	立入件数	49	1	0	50

(3) 免許申請

(単位：件)

区 分 年 度	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	診 療 放 射 線 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	登 録 販 売 者	計
平成 28 年度	29	19	145	56	17	361	33	33	3	16	116	48	2	50	928
平成 29 年度	33	12	130	61	13	356	34	29	0	15	100	41	5	59	888
平成 30 年度	32	18	119	50	12	351	42	25	0	16	88	39	8	69	869
	新規	23	6	68	19	6	165	14	14	-	11	72	25	5	491

(4)医療従事者数

①医師、看護師等の数

(単位：人)

区分 年	医師	歯科医師	薬剤師	従事者数			
				保健師	助産師	看護師	准看護師
平成 26 年	871	442	1,477	165	166	3,309	626
平成 28 年	914	476	1,562	159	159	3,441	561
平成 30 年	980	458	1,612	168	154	3,766	486

※隔年毎に調査（各年 12 月 31 日現在）

②年次別医師、歯科医師及び薬剤師の人口 10 万対率

(単位：人)

区分 年	医師			歯科医師			薬剤師		
	船橋市	千葉県	全国	船橋市	千葉県	全国	船橋市	千葉県	全国
平成 26 年	136.0	182.9	233.6	69.3	81.3	79.4	176.6	165.0	170.0
平成 28 年	140.3	189.9	240.1	74.6	81.7	80.0	189.0	176.2	181.3
平成 30 年	148.4	194.1	246.7	70.8	81.1	80.5	196.7	186.9	190.1

※隔年毎に調査（各年 12 月 31 日現在）

(5) 船橋市医療安全支援センター

医療安全相談窓口を設置し、市民の医療に関する相談・苦情を受け付けた。また、船橋市医療安全推進協議会、医療安全管理者等に対する研修会等を実施した。

①医療安全相談窓口実績

相 談 内 容	件 数
健康や病気に関すること	137
医療機関紹介・案内に関すること	121
医療行為・医療内容・治療内容に関すること	101
医療機関従事者の接遇に関すること	50
医療事故・過誤の判断に関すること	45
医療費に関すること	38
医薬品に関すること	30
説明不足に関すること	18
転院の相談に関すること	15
診療拒否に関すること	13
カルテ開示に関すること	4
セカンドオピニオンに関すること	4
上記以外の医療関連法規に関すること	9
その他	124
計	709

②協議会・研修会等実績

研修会等名称	回数	人数	内容
船橋市医療安全推進協議会	1	参加委員 4 名	実績報告、活動計画
医療安全研修会	1	参加者 64 名	病院の取り組みについて講演（市内 3 病院）
病院患者相談窓口 担当者連絡会議	2	参加者 35 名	病院からの発表、グループワーク
		参加者 40 名	病院からの発表、グループワーク
公開講座	1	参加者 62 名	講演「歯医者さんの上手なかかり方」

(6) 薬物乱用防止対策

近年、大麻乱用者が増加し、一般市民層、特に青少年や主婦層にまで広がっており、社会的な問題となっている。

千葉県薬物乱用防止指導員船橋市地区協議会には 38 名の薬物乱用防止指導員がおり、地域啓発活動を実施している。「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び麻薬・覚せい剤乱用防止運動期間中に、指導員の協力を得て、街頭啓発活動を実施した。

(7) 厚生統計

統計調査等の状況

調 査 名	調 査 目 的	平成 30 年度実績
1. 医療施設調査	病院及び診療所の分布と整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料とする。	動態調査 毎月報告 対象 開設、廃止、変更等のあった医療機関
2. 病院報告	病院における患者の利用状況を把握し、医療行政の基礎資料とする。	毎月報告 対象 市内 22 医療機関
3. 医師・歯科医師・薬剤師調査	医師、歯科医師及び薬剤師について、性別、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名等による分布を明らかにし医療行政の基礎資料とする。	調査日 隔年 12 月 31 日現在 対 象 医師・歯科医師・薬剤師

7 検査業務

(1) 臨床検査

原子爆弾被爆者の健康診断としての尿検査、エイズ予防対策としての HIV 検査、性感染症予防対策としての梅毒抗体検査、クラミジア抗体検査、結核予防対策としてのクオンティフェロン（QFT）検査、結核菌塗抹培養検査を実施した。

(単位：件)

年度			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
区分					
尿	糖		29	26	30
	蛋白		29	26	30
	潜血		29	26	30
	ウロビリノーゲン		29	26	30
喀痰	結核菌	塗抹鏡検	6	4	17
		培養	6	4	16
血液	血清	QFT	710	416	321
		HIV	663	628	700
		クラミジア抗体	530	498	565
		梅毒抗体	585	541	620

(2)細菌検査

① 感染症発生時及び検疫通報等に伴う病原細菌検査実施状況

医療機関からの感染症の届出による患者・経過者検査及び接触者等について検査を実施した。

(単位：件)

区分 年度	便			項目			検出状況
	患者・経過者	家族・接触者	その他	赤痢菌	パラチフス A 菌	腸管出血性大腸菌	腸管出血性大腸菌
平成 28 年度	19	50	2	8	－	63	3
平成 29 年度	20	39	－	3	－	56	－
平成 30 年度	25	35	－	3	－	57	9

② 腸内細菌検査実施状況

感染症の予防を目的とした食品関係従事者、給食従事者及び水道施設従事者等の腸内細菌検査を実施した。

(単位：件)

区分 年度	項目					検出状況
	赤痢菌	チフス菌	パラチフス A 菌	サルモネラ属菌	腸管出血性大腸菌 0157	サルモネラ属菌
平成 28 年度	5,647	5,637	5,637	5,638	4,960	9
平成 29 年度	2,094	2,085	2,085	2,086	1,652	4
平成 30 年度	1,806	1,795	1,795	1,797	1,408	2

(3)食品衛生検査

食品の安全性を確保する目的で、細菌数及び病原起因菌等の微生物学的検査並びに保存料・甘味料等の食品添加物について理化学的検査を実施した。また、乳類については乳類の規格検査を実施した。

①収去食品細菌検査状況

(単位：件)

区分 年度	検体数	項目数	項目内訳										
			一般細菌数 (生菌数)	大腸菌群	大腸菌	球菌	黄色ブドウ	属菌	サルモネラ	セレウス菌	オ	腸炎ビブリ	オ(最確数)
平成 28 年度	178	509	178	23	155	119	4	3	6	19	2		
平成 29 年度	228	621	218	36	189	142	5	－	5	23	3		
平成 30 年度	228	624	218	44	183	139	5	－	8	24	3		

②収去食品理化学検査実施状況

(単位：件)

区分 年度	検体数	項目数	項目内訳					
			ナトリウム サッカリン	ソルビン酸	安息香酸	酸 デヒドロ酢	亜硝酸根	タール色素
平成 28 年度	36	102	30	26	20	20	6	－
平成 29 年度	54	134	47	25	25	25	7	5
平成 30 年度	61	153	54	30	30	30	7	2

③乳類規格試験実施状況

(単位：件)

区分 年度	検体数	項目数	項目内訳					
			一般細菌数 (生菌数)	大腸菌群	比重	酸度	分 無脂乳固形	乳脂肪分
平成 28 年度	4	24	4	4	4	4	4	4
平成 29 年度	5	30	5	5	5	5	5	5
平成 30 年度	5	30	5	5	5	5	5	5

④施設拭取り検査実施状況

(単位：件)

区分 年度	検体数	項目数	項目内訳			
			大腸菌群	大腸菌	黄色ブドウ球菌	セレウス菌
平成 28 年度	15	45	—	15	15	15
平成 29 年度	20	40	—	20	20	—
平成 30 年度	15	30	—	15	15	—

(4)環境衛生検査

公衆浴場等の衛生状態を確認するために、レジオネラ属菌等の検査を実施した。

(単位：件)

区分 年度	レジオネラ属菌 (培養法)	レジオネラ属菌 (迅速法)	一般細菌数 (生菌数)	大腸菌	大腸菌群	過マンガン酸カリウム消費量
平成 28 年度	42	14	—	—	13	13
平成 29 年度	49	15	6	6	12	12
平成 30 年度	51	21	—	—	14	14

(5)食中毒及び苦情食品等の検査実施状況

食中毒事件及び苦情等に係る検査について、微生物学的検査を実施した。(単位：件)

区 分		計	食品	便	拭取り	その他
平成 28 年 度	検体数	222	13	138	70	1
	項目数	2,491	130	1,340	1,020	1
平成 29 年 度	検体数	85	2	58	24	1
	項目数	1,262	2	849	410	1
平成 30 年 度	検体数	171	20	90	61	－
	項目数	2,160	54	1,159	947	－
項 目 内 訳	サルモネラ属菌	123	3	65	55	－
	黄色ブドウ球菌	122	2	65	55	－
	腸炎ビブリオ	136	16	65	55	－
	腸管出血性大腸菌	122	2	65	55	－
	その他の病原性大腸菌	122	2	65	55	－
	ウェルシュ菌	122	2	65	55	－
	セレウス菌	122	2	65	55	－
	エルシニア エンテロコリチカ	122	2	65	55	－
	カンピロバクター ジェジュニ/コリ	134	5	74	55	－
	ナグビブリオ	122	2	65	55	－
	コレラ菌	122	2	65	55	－
	赤痢菌	125	2	68	55	－
	チフス菌	122	2	65	55	－
	パラチフス A 菌	122	2	65	55	－
	エロモナス ヒドロフィラ/ソブリア	122	2	65	55	－
	ブレジオモナス シゲロイデス	122	2	65	55	－
	ビブリオ フルビアリス	122	2	65	55	－
	ビブリオ ミミクス	11	－	6	5	－
	クトアセプトンブクタータ	1	－	1	－	－
	ノロウイルス	42	1	34	7	－
	サポウイルス	1	－	1	－	－
	その他	1	1	－	－	－
検 出 状 況	黄色ブドウ球菌	20	－	19	1	－
	腸炎ビブリオ	6	2	3	1	－
	その他の病原性大腸菌	12	－	12	－	－
	ウェルシュ菌	8	1	4	3	－
	セレウス菌	10	1	4	5	－
	カンピロバクター ジュジュニ/コリ	17	1	16	－	－
	エロモナス ヒドロフィラ/ソブリア	2	－	1	1	－
	ノロウイルス	11	1	10	－	－
	サポウイルス	1	－	1	－	－

(6)原因不明の胃腸炎の検査実施状況

原因不明の胃腸炎として届出のあったものについて、病因微生物の検査を実施した。

(単位：件)

区分		年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
検体数			22	4	9
項目数			22	4	9
項目内訳	腸管出血性大腸菌		-	-	-
	A 群ロタウイルス		-	-	-
	アデノウイルス		-	-	-
	サポウイルス		-	-	-
	ノロウイルス		22	4	9
検出状況	A 群ロタウイルス		・	・	・
	アデノウイルス		・	・	・
	サポウイルス		・	・	・
	ノロウイルス		22	2	5
	(再掲) ノロウイルス遺伝子型別解析	GⅡ.2	21	2	4
		GⅡ.6	1	-	-

(7)院内感染対策の検査実施状況

院内感染の病因微生物の検査を実施した。

(単位：件)

年度	区分	施設	検体数	項目内訳
				バンコマイシン耐性腸球菌 (パルスフィールドゲル電気泳動法)
平成 28 年度		1	8	8
平成 29 年度		－	－	－
平成 30 年度		－	－	－

(8)薬剤耐性菌検査実施状況

薬剤耐性菌感染症患者の検体検査を実施した。

(単位：件)

年度 \ 区分		検体数	項目内訳
			カルバペネム耐性腸内細菌科細菌
平成 30 年度		8	8

(9) レジオネラ属菌検査実施状況

レジオネラ症患者の検体検査を実施した。

(単位：件)

年度	区分	検体数	項目内訳
			喀痰
平成 30 年度		5	5

(10) 蚊媒介感染症検査

採取した蚊の検査及び蚊媒介感染症が疑われる患者の検体検査を実施した。

(単位：件)

区分		年度	平成 30 年度
検体数			23
蚊	デングウイルス		21
	チクングニアウイルス		21
	ジカウイルス		21
血液	デングウイルス		1
	チクングニアウイルス		1
	ジカウイルス		1
尿	デングウイルス		1
	チクングニアウイルス		1
	ジカウイルス		1

(11)精度管理業務

検査結果の信頼性確保目的で、内部精度管理及び外部精度管理を実施した。

①内部精度管理実施状況

(単位：件)

区分			年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
細菌検査	添加回収試験	一般細菌数（生菌数）		22	25	23
	陽性対照試験	大腸菌群		7	9	9
		大腸菌		19	21	19
		黄色ブドウ球菌		14	16	14
		サルモネラ属菌		1	1	1
		セレウス菌		1	－	－
		腸炎ビブリオ		3	3	3
		クロストリジウム属菌		1	1	1
	繰り返し試験	一般細菌数（生菌数）		7	6	5
理化学検査	添加回収試験	サッカリンナトリウム		4	6	6
		ソルビン酸		4	4	4
		タール色素		－	2	1
		亜硝酸根		1	1	1
		安息香酸		3	4	4
		デヒドロ酢酸		3	4	4
	繰り返し試験	サッカリンナトリウム		－	1	1
		ソルビン酸		1	1	1
		亜硝酸根		－	1	1
		安息香酸		1	1	1
		デヒドロ酢酸		1	1	1

②外部精度管理調査実施状況

(単位：件)

区分			年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一般財団法人 食品薬品安全 センター	細菌検査	一般細菌数		1	1	1
		大腸菌群		1	1	1
		大腸菌		1	1	1
		黄色ブドウ球菌		1	1	1
		サルモネラ属菌		1	1	1
		腸内細菌科菌群		1	1	1
	理化学検査	タール色素		1	1	1
		安息香酸		1	1	－
		ソルビン酸		－	－	1
厚生労働省	細菌検査	腸管出血性大腸菌		－	1	－
千葉県 衛生研究所	細菌検査			1	1	1
	ウイルス検査	ノロウイルス		1	1	1
日水製薬株式 会社	細菌検査	レジオネラ属菌		1	1	－
公益財団法人 ちば県民保健 予防財団	血液検査	QFT 検査		－	－	1

8 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の登録管理、医療費の公費負担、服薬支援、健康診断、指定医療機関の指定等の業務を行っている。

(1)登録者の年次推移

(単位：人)

区分 \ 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
管 内 人 口	619, 214	622, 823	627, 073	631, 973	635, 947
新 登 録 患 者 数	115	112	140	81	104
罹 患 率 (人口 10 万対)	18. 5	18. 0	22. 3	12. 8	16. 4
年 末 時 登 録 者 数	235	248	285	263	272
有 病 率 (人口 10 万対)	11. 3	12. 4	15. 8	9. 2	12. 3
結 核 死 亡 者 数	8	8	8	1	4
結 核 死 亡 率 (人口 10 万対)	1. 3	1. 3	1. 3	0. 2	0. 6

(2)新登録患者数（活動性分類別）

(単位：人)

区分 年	総 数	活動性結核				肺 外 結 核	罹 患 率 (人口十 万対)	肺 結 核 塗 抹 陽 性 率 (人口十 万対)	潜 在 性 結 核 感 染 症 (別掲)
		肺結核活動性							
		総 数	陽 咳 痰 塗 性 抹	結 核 菌 陽 性 の 他 の	そ 菌 の 陰 他 性				
平成 28 年	140	114	49	31	34	26	22.3	7.8	118
平成 29 年	81	72	29	27	16	9	12.8	4.6	53
平成 30 年	104	79	40	29	10	25	16.4	6.3	45

(3)新登録患者数（年齢階級別）

(単位：人)

区分 年	総 数	0 ～ 4 歳	5 ～ 9 歳	10 ～ 14 歳	15 ～ 19 歳	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 69 歳	70 歳 以上
平成 28 年	140	1	—	4	17	20	15	17	9	13	44
平成 29 年	81	1	—	—	6	11	3	11	10	9	30
平成 30 年	104	—	—	—	—	17	8	12	6	17	44

(4)年末現在登録者数（活動性分類別）

(単位：人)

区分 年	登 録 者 総 数	活動性結核					不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	有 病 率 （人口十 万対）	感 染 性 結 核 （別掲）
		肺結核活動性				肺 外 結 核				
		総 数	陽 性 塗 抹	陽 性 結 核 の 他 の	そ の 陰 他 性					
平成 28 年	285	85	37	24	24	14	177	9	15.8	196
平成 29 年	263	52	20	27	5	6	190	15	9.2	182
平成 30 年	272	65	36	23	6	13	176	18	12.3	177

(5)年末現在登録者数（年齢階級別）

(単位：人)

区分 年	総 数	0 ～ 4 歳	5 ～ 9 歳	10 ～ 14 歳	15 ～ 19 歳	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 69 歳	70 歳 以上
平成 28 年	285	1	—	2	21	38	33	36	29	48	77
平成 29 年	263	2	—	1	26	41	21	31	30	35	76
平成 30 年	272	2	—	—	19	50	28	33	24	35	81

(6)結核医療費公費負担診査状況（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2）

（単位：件）

区分 年度	総数		被用者		国保		後期高齢		生保		その他	
	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認
平成28年度	343	332	195	187	93	90	40	40	14	14	1	1
平成29年度	176	174	86	84	43	43	39	39	8	8	0	0
平成30年度	248	238	93	89	81	78	64	61	10	10	0	0

(7)結核入院勧告診査件数（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第20条1項）

（単位：件）

区分 年度	総数		被用者		国保		後期高齢		生保		その他	
	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認
平成28年度	46	46	16	16	10	10	15	15	2	2	3	3
平成29年度	32	32	7	7	9	9	12	12	4	4	0	0
平成30年度	49	49	10	10	11	11	23	23	5	5	0	0

(8)結核入院勧告延長診査件数（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第20条4項）

（単位：件）

区分 年度	総数		被用者		国保		後期高齢		生保		その他	
	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認
平成28年度	88	88	20	20	21	21	37	37	4	4	6	6
平成29年度	62	60	6	6	19	19	29	27	8	8	0	0
平成30年度	81	81	15	15	21	21	29	29	16	16	0	0

(9)精密検査（管理検診）実施状況

（単位：人）

区分 年度	対象者数	受診者数	胸部X線撮影	喀痰検査者		検診結果		
				塗抹	培養	要医療	要観察	異常なし
平成28年度	520	458	457	60	60	0	1	457
平成29年度	700	631	630	62	62	1	0	630
平成30年度	631	529	527	69	69	1	0	526
保健所		136	136	12	12	1	0	135
委託分		321	319	57	57	0	0	319
その他		72	72	0	0	0	0	72

(10) 接触者健康診断実施状況

(単位：人)

区分 年度	対象 者数	受診 者数	ツ反 検査	QFT 検査	胸部 X線 検査	喀痰検査		健診結果			
						塗抹	培養	要医療	発病の おそれ	潜在性 結核感 染症	異常 なし
平成 28 年度	1,400	1,357	90	993	1,030	7	7	34	16	103	1,093
平成 29 年度	1,058	977	98	667	644	9	9	3	8	23	943
平成 30 年度	732	673	11	445	421	2	2	9	3	40	621
保 健 所		478	0	321	294	0	0	7	3	33	435
委 託 分		195	11	124	127	2	2	2	0	7	186

(11) 定期健康診断実施状況

(単位：人)

区分 年度	対象 者数	受診 者数	受診率	間接撮 影者数	直接撮 影者数	喀痰検 査者数	検査結果	
							発見患 者 数	患 者 発見率
平成 28 年度	175,404	92,052	52.5%	12,945	79,107	7	2	0.002%
平成 29 年度	178,834	91,987	51.4%	13,438	78,549	3	3	0.004%
平成 30 年度	182,178	91,307	50.1%	12,142	79,165	5	4	0.004%
内 訳	事業者	19,099	18,549	97.1%	4,462	14,087	4	0.022%
	学 生	8,793	8,757	99.6%	7,385	1,372	1	0.0%
	施 設	2,417	2,247	93.0%	295	1,952	0	0.0%
	市町村	151,869	61,754	40.7%	0	61,754	0	0.0%

※健康づくり課が実施する肺がん検診と結核検診の 65 歳以上の受診者を含む。

(12) 結核患者管理・支援状況

① 結核患者個別支援状況

登録された結核患者について、早期の治療終了に向けて入院中の院内面接、家庭訪問等により個別支援（DOTS）・指導を実施した。

区分 年度	病院内面接・家庭訪問		電 話	保健所内面接
	実人数（人）	延べ件数（件）	延べ件数（件）	延べ件数（件）
平成 28 年度	114	304	1,393	435
平成 29 年度	67	175	656	186
平成 30 年度	90	452	676	243

②船橋市地域 DOTS 支援事業

ア. 地域 DOTS カンファレンス（個別支援計画の策定）

患者の通院治療開始時期に併せて DOTS サービス内容について検討する。

船橋市では独自のリスクアセスメント票により患者の治療中断リスクを評価し、支援内容を決定する指針にしている。

個別支援計画のリスク別内訳

（単位：人）

開催回数	リスクランク	DOTS カンファレンス検討者数
月 1 回診査会終了後実施	A タイプ	2
	B タイプ	41
	C タイプ	170
	その他	12
	計	225

※ 潜在性結核感染症含む

※ A：原則毎日 DOTS を要す。

B：週単位の支援を要す。

C：月 1 回程度の連絡確認。

その他：転院等により地域 DOTS を開始しなかった患者。

イ. DOTS 支援員派遣事業

在宅で療養している結核患者に保健師、看護師、薬剤師が家庭訪問による服薬支援を行う。

（支援員数：各年度末現在）

年度 \ 区分	支援員数（人）	患者数 （実人数、単位：人）	DOTS 実施回数 （延べ回数）
平成 28 年度	6	17	104
平成 29 年度	9	11	48
平成 30 年度	6	7	66

ウ. 薬局 DOTS

薬局にて薬剤師が DOTS を行う「船橋市薬局 DOTS」を平成 19 年 9 月から開始した。

年度 \ 区分	薬局数（件）	患者数 （実人数、単位：人）	DOTS 実施回数 （延べ回数）
平成 28 年度	45	175	814
平成 29 年度	34	84	359
平成 30 年度	28	57	247

③コホート検討会（平成 29 年 1 月～12 月登録患者）

目 的：全結核患者の治療終了後、治療成績を評価し、また脱落・中断患者の検討を行うことにより支援の強化を図る。

開催日時：第 1 回 平成 30 年 9 月 20 日（木）15：00～16：00

第 2 回 平成 31 年 3 月 14 日（木）15：00～16：00

評価内容：治療成績評価、治療状況評価（受療状況、治療中断のリスク）

保健師による支援評価（初回面接、退院前訪問、在宅服薬確認）

構 成 員：有識者、保健所長ほか保健所職員

治療成績

年	区分	対象者数 (人)	治癒 (%)	治療完了 (%)	その他 (%)	死亡 (%)	治療失敗 (%)	脱落 中断 (%)	治療成功 (%)
平成 28 年		97	36.1	26.8	22.7	12.4	0.0	2.1	62.9
平成 29 年		121	28.9	47.1	15.6	7.4	0.8	0.0	76.0
平成 30 年		77	40.3	33.8	6.5	18.2	1.3	0.0	74.1

④結核病床を有する医療機関との連携会議

結核の入院病床を有する医療機関との DOTS カンファレンスに参加し、患者の治療終了に向けて、退院後の問題点等を共有した。

国際医療福祉大学市川病院 ：12 回／年

本多病院 ：1 回／年

複十字病院 ：1 回／年

⑤結核定期病状調査事業

結核患者について、その治療状況、病状の経過、菌情報等を定期的に医療機関より報告を受けることで、治療成功、管理の完結を見届ける。調査件数 12 件。

9 結核検診

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、65 歳以上の市民及び第 2 種社会福祉事業の施設入居者を対象に胸部エックス線検査を実施した。

受診者実績

(単位：人)

区分 年度	65 歳以上の市民			第 2 種社会福祉事業の施設入居者		
	受診者数	異常なし (精検不要)	要精検	受診者数	異常なし (精検不要)	要精検
平成 28 年度	66	59	7	54	48	6
平成 29 年度	68	63	5	57	53	4
平成 30 年度	21	20	1	46	44	2

※結核検診は、平成 30 年度までは健康づくり課、令和元年度からは保健総務課が実施。

10 感染症予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生・拡大への対策を行っている。

(1) 新感染症・1 類感染症届出数

発生なし。

(2) 2 類感染症届出数

(単位：人)

区分 年	総 数	急性灰白髄炎	ジフテリア	重症急性 呼吸器症候群	結 核
平成 28 年	220	—	—	—	220
平成 29 年	118	—	—	—	118
平成 30 年	119	—	—	—	119

(3) 3 類感染症発生届出数

(単位：人)

区分 年	総 数	腸管出血性 大腸菌感染症	コレラ	細菌性赤痢	腸チフス	パラチフス
平成 28 年	17	16	—	1	—	—
平成 29 年	12	12	—	—	—	—
平成 30 年	16	14	—	2	—	—

(4) 3 類感染症発生に伴う健康調査並びに検便実施状況

(単位：調査・人、検便・件)

区分 年度	総数		腸管出血性 大腸菌感染症		コレラ		細菌性赤痢		腸チフス		パラチフス	
	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便
平成 28 年度	47	62	39	55	—	—	8	7	—	—	—	—
平成 29 年度	538	51	536	49	—	—	2	2	—	—	—	—
平成 30 年度	185	53	184	50	—	—	1	3	—	—	—	—

(5) 4 類感染症届出数

(単位：人)

疾 患 名	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
E 型肝炎	3	4	2
A 型肝炎	2	2	3
デング熱	1	—	—
レジオネラ症	4	3	7
コクシジオイデス症	—	1	—

※無症状病原体保有者含む。

※上記以外の疾患については 3 年間届出なし。

(6) 5 類感染症発生状況

①全数把握対象感染症届出数

(単位：人)

疾 患 名		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
アメーバ赤痢		6	5	3
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症		5	2	7
急性脳炎（ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く）		5	5	13
劇症型溶血性レンサ球菌感染症		2	4	1
後天性免疫不全症候群		4	3	3
(内訳)	無症候性キャリア	(3)	(3)	(－)
	AIDS	(1)	(－)	(2)
	その他	(－)	(－)	(1)
ジアルジア症		－	－	－
侵襲性インフルエンザ菌感染症		－	－	1
侵襲性髄膜炎菌感染症		－	－	－
侵襲性肺炎球菌感染症		6	13	9
水痘（入院例）		－	1	1
梅毒		15	15	17
破傷風		－	－	1
風しん		2	－	46
麻しん		3	1	－
薬剤耐性アシネトバクター感染症		1	－	－
百日咳（平成 30 年 1 月 1 日より全数報告）		－	－	36

※上記以外の疾患については 3 年間届出なし。

②感染症発生動向調査事業に基づく定点報告

ア．患者定点医療機関数

(単位：機関)

区 分	インフルエンザ	小児科	疑似症	眼科	性感染症	基 幹
医療機関数	17	11	34	3	4	－

イ. 定点把握対象疾患報告数

(単位：人)

疾 患 名		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
1	RS ウイルス感染症	455	472	458
2	咽頭結膜熱	266	560	670
3	A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎	2, 900	2, 428	2, 039
4	感染性胃腸炎	5, 066	2, 964	2, 926
5	水痘	328	415	220
6	手足口病	643	1, 540	594
7	伝染性紅斑	212	78	311
8	突発性発しん	404	351	314
9	ヘルパンギーナ	700	408	466
10	流行性耳下腺炎	365	497	131
11	インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザを除く）	6, 150	6, 944	7, 256
12	急性出血性結膜炎	—	1	—
13	流行性角結膜炎	114	115	68
14	性器クラミジア感染症	136	133	129
15	性器ヘルペスウイルス感染症	40	47	43
16	尖形コンジローマ	7	19	14
17	淋菌感染症	15	14	22

※疾患 1～13 は、週報告対象疾患。

※疾患 14～17 は、月報告対象疾患。

※基幹定点報告対象疾患については、当保健所管内には報告対象となる医療機関がないため除外。

(7) 管外での感染症発生に伴う調査状況

(単位：調査・人、検便・件)

年度	区分	調査件数	数 管外での感 染症発生に 伴う調査人	自主申告に よる調査数	検査通報に 伴う接触者 及び同行者 調査数	検便実施数	菌陽性者数			
							感染症	腸管出血 性大腸菌	コレラ	細菌性赤痢
平成 28 年度		9	9	—	—	9	—	—	—	
平成 29 年度		7	9	—	—	10	—	—	—	
平成 30 年度		3	7	—	—	7	—	—	—	

(8) インフルエンザ様疾患届出状況

年度	区分	届出施設数	届出患者数	措 置			
				学級閉鎖数	学年閉鎖数	休 校	その他
平成 28 年度		224	2, 323	205	18	1	—
平成 29 年度		343	2, 966	317	13	13	—
平成 30 年度		253	2, 318	176	64	13	—

(9) 感染症発生に伴う個別指導状況 (延べ数)

(単位：件)

区分	指導内容	訪 問	面 接	電 話
	2 類感染症 (結核を除く)	—	—	—
	3 類感染症	7	30	109
	4 類感染症	7	1	38
	5 類感染症	1	—	533
	管外発生	—	1	89
	施設内発生	9	5	297
	計	24	37	1,066

(10) 研修会の開催状況

月 日	主 な 内 容
平成 30 年 6 月 12 日	テーマ：「防護服着脱訓練」 講 師：保健所職員 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：市職員 20 名参加
平成 30 年 7 月 23 日	平成 30 年度第 1 回高齢者施設向け感染症対策研修会(施設管理者向け) 講 師：IC-FuNKY (船橋・習志野地区 ICN 地域連携会) 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：高齢者施設職員 60 名参加
平成 30 年 9 月 20 日	感染症対策研修会 (麻しん・風しん・疥癬) 講 師：船橋市立医療センター 宮川健彦 先生 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：診療所・病院の医師、感染管理担当職員 47 名参加
平成 30 年 9 月 25 日	新型インフルエンザ等対応訓練 (独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院、習志野保健所合同訓練) 場 所：独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院 対 象：習志野保健所、病院職員、市職員等 43 名参加
平成 30 年 11 月 26 日	平成 30 年度第 2 回高齢者施設向け感染症対策研修会(施設職員向け) 講 師：IC-FuNKY (船橋・習志野地区 ICN 地域連携会) 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：高齢者施設職員 63 名参加
平成 30 年 12 月 10 日	平成 30 年度船橋市新型インフルエンザ等病院実動訓練 場 所：船橋市立医療センター 参加者：訓練参加 26 名、訓練見学 16 名

(11)蚊媒介感染症予防対策事業

①蚊の密度調査及びウイルス保有調査

平成 26 年夏、約 70 年ぶりにデング熱の国内感染が確認されたことを受けて、媒介蚊であるヒトスジシマカの生息状況を調査するため、長津川調整池をモニタリング場所として 5 月から 10 月までの 6 か月間、蚊を捕獲し、ヒトスジシマカの密度調査とデングウイルス及びチクングニアウイルス・ジカウイルス保有調査を行った。調査結果については、船橋市ホームページに随時掲載した。

密度調査 : 11 回

ウイルス保有調査 : 11 回 (すべて陰性)

②「0 のつく日はボウフラ・ゼロ」運動

「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針（厚生労働省告示第 260 号平成 27 年 4 月 28 日）」に基づき、船橋市職員及び市民一人ひとりが蚊媒介感染症予防に対する意識を高め、誰にでも実行可能な対策を行うことにより、蚊の発生を抑え、蚊媒介感染症のまん延を防止することを目的として、4 月から 8 月の 10、20、30 日は、水のたまった空き缶や植木鉢の受け皿など、ヒトスジシマカの幼虫が発生しやすい場所を発見して片付ける日と定め、「0（ゼロ）のつく日は、ボウフラ 0（ゼロ）」をキャッチフレーズに掲げ、船橋市の関係各課を通じ、広く市民に普及啓発を図るとともに、蚊の幼虫が発生しにくい環境づくりを市民と行政が一体となって進めていくよう、ポスターの作成・配布や船橋市ホームページなどにより啓発活動を行った。

1 1 エイズ予防事業

エイズ予防事業では正しい性行動を取れるように、また HIV 陽性者やエイズ患者に対する偏見をなくすために様々な機会を利用して正しい知識の普及を行っている。

平成 30 年度は、学校等を対象としたエイズ講習会等講師派遣事業として、市内 1 校に対し講師を派遣、生徒を対象にエイズ講習会を実施した。

また、疾患の早期発見とまん延防止を目的として、HIV 検査（即日検査）を月 2 回実施し、休日検査を年 4 回（6・9・12・3 月）実施。検査日にエイズカウンセラーによる相談を実施している。

(1)啓発活動

①講習会の開催

月 日	主 な 内 容
平成 31 年 2 月 7 日	高等学校に講師を派遣し、エイズ・性感染症に関する講演会を実施した。 内 容 : 「性感染症とその予防について」 講 師 : 千葉大学医学部附属病院 感染症内科医師 高柳晋 先生 場 所 : 船橋市立船橋高等学校 対象者 : 1 年生・教職員 431 人参加

②船橋市立船橋高等学校学園祭（α祭）における啓発活動

月 日	主 な 内 容
平成 30 年 9 月 20 日 (準備)	内 容：エイズの基礎知識に関するパネルの展示、ビデオ上映、パンフレットの配布。
平成 30 年 9 月 21 日	養護教諭、保健委員会の生徒と共同で啓発活動を行った。
平成 30 年 9 月 22 日	場 所：船橋市立船橋高等学校 対象者：校内学生・教員 両日で約 205 人参加

③世界エイズデーに伴う啓発活動

月 日	主 な 内 容
平成 30 年 11 月 1 日 ～12 月 15 日	平成 30 年度世界エイズデーに伴うエイズ予防に関する普及・啓発事業の一環として広報及び HIV 検査の啓発活動を実施。 ・広報ふなばし（11 月 15 日号） ・ホームページ（11 月 1 日～12 月 8 日） ・庁内モニター（11 月 26 日～12 月 15 日）
平成 30 年 11 月 27 日	世界エイズデー in ふなばし 庁舎内キャンペーン 内 容：保健所職員によるエイズ啓発用ティッシュ等の配布 場 所：市役所 1 階ロビー
平成 30 年 11 月 28 日 ～12 月 7 日	内 容：パネル展（エイズ啓発パネルの展示にて、市民への正しい知識の啓発活動を実施。） 場 所：保健福祉センター 1 階 地域交流スペース
平成 30 年 11 月 29 日	世界エイズデー in ふなばし 街頭キャンペーン 内 容：市立船橋高等学校 JRC 同好会と保健所職員によるエイズ啓発用ティッシュ、パンフレット、検査日程などの配布。東葉高等学校軽音楽部・吹奏楽部によるミニコンサート。 場 所：JR 船橋駅北口広場

④HIV 対策研修会の開催

月 日	主 な 内 容
平成 31 年 2 月 27 日	平成 30 年度 HIV 対策研修会（船橋市医師会・船橋歯科医師会・船橋薬剤師会との共催） 内 容：「地域における HIV 対策について」 講 師：千葉大学医学部附属病院 感染制御部長 猪狩英俊 先生 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：管内医療機関の医師・歯科医師・薬剤師等 49 名参加

⑤パンフレット等の配布

月 日	主 な 内 容
通年	保健所 4 階診療スペース エイズ相談・HIV 検査日程表他パンフレット配布
平成 31 年 1 月 14 日	成人式にて新成人にエイズ予防に関するポケットティッシュを配布 (約 4,700 個)

(2)検査事業

①HIV 検査

(単位：件)

年度 \ 区分		回数	検査人数 (男性)	検査人数 (女性)	合 計
平成 28 年度	HIV 検査	24	466 (3)	197 (0)	663 (3)
	休日検査 (再)	4	164 (2)	47 (0)	211 (2)
平成 29 年度	HIV 検査	24	435 (2)	193 (0)	628 (2)
	休日検査 (再)	4	139 (0)	58 (0)	197 (0)
平成 30 年度	HIV 検査	24	461 (0)	239 (0)	700 (0)
	休日検査 (再)	4	130 (0)	77 (0)	207 (0)

※ () 内は要医療で再掲。

※ 6 月検査普及週間、12 月世界エイズデーのイベント検査として休日に検査を実施。

②梅毒・クラミジア抗体検査

(単位：件)

年度 \ 区分		男 性	女 性	合 計
平成 28 年度	梅毒抗体検査数	401 (7)	184 (4)	585 (11)
	クラミジア抗体検査数	377 (58)	153 (36)	530 (94)
平成 29 年度	梅毒抗体検査数	373 (5)	168 (0)	541 (5)
	クラミジア抗体検査数	351 (49)	147 (32)	498 (81)
平成 30 年度	梅毒抗体検査数	399 (12)	221 (1)	620 (13)
	クラミジア抗体検査数	374 (65)	191 (45)	565 (110)

※ () 内は抗体検査で陽性反応のあった者。要医療となるかについては検査の性質上不明。

(3)相談事業

①相談者の区分（実数）

ア．年次推移

（単位：件）

区分 年度	男 性		女 性		合 計	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
平成 28 年度	115	50	56	31	171	81
平成 29 年度	103	50	63	32	166	82
平成 30 年度	127	57	65	21	192	78

イ．平成 30 年度相談者の区分内訳（実数）

（単位：件）

区分 相談者	男 性		女 性		合 計	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
同性間性行為による感染を心配する者	4	—	—	—	4	—
異性間性行為による感染を心配する者	27	—	17	—	44	—
その他の性行為による感染を心配する者	42	5	20	—	62	5
輸血による感染を心配する者	1	—	—	—	1	—
家族、友人の感染を心配する者	—	—	—	—	—	—
母子感染を心配する者	—	—	—	—	—	—
医療機関内感染を心配する者	—	—	1	—	1	—
日常生活での感染を心配する者	1	—	—	—	1	—
一般的なエイズに関する知識、情報を求める者	11	—	1	—	12	—
その他	41	52	26	21	67	73
合 計	127	57	65	21	192	78
カウンセラーによる相談（再掲）	47	—	23	—	70	—

②相談内容（延べ数）

ア．年次推移

（単位：件）

区分 年度	男 性		女 性		合 計	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
平成 28 年度	186	50	93	34	279	84
平成 29 年度	180	56	105	35	285	91
平成 30 年度	190	52	98	21	288	73

イ. 平成 30 年度相談内容の内訳（延べ数）

（単位：件）

相談内容	男 性		女 性		合 計	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
エイズウイルス・疫学に関すること	3	—	1	—	4	—
患者・感染者の発生状況に関すること	—	—	—	—	—	—
症状・発生機序に関すること	40	—	18	—	58	—
検査に関すること	39	1	17	—	56	1
診断（方法）・治療に関すること	9	1	4	—	13	1
感染経路に関すること	18	—	14	—	32	—
社会の差別や偏見に関すること	—	—	—	—	—	—
行政のエイズ対策に関すること	—	—	—	—	—	—
感染症法、施策等に関すること	—	—	—	—	—	—
その他	81	50	44	21	125	71
合 計	190	52	98	21	288	73
カウンセラーによる相談（再掲）	78	—	37	—	115	—

1 2 肝炎ウイルス検査事業

肝炎ウイルスに感染リスクを有する者、受診機会のない市民を対象に肝炎ウイルス検査を実施し、潜在している感染者の早期発見に努めている。陽性者は早期治療へつながるよう医療機関へ紹介している。また肝炎、フィブリノゲン製剤等に関する相談業務も実施している。

(1) 平成 30 年度検査事業（B 型・C 型肝炎ウイルス検査）

（単位：件）

項目	男性	女性	合計
検査数	18	29	47
B 型陽性者	—	—	—
C 型陽性者	—	—	—

(2) 相談事業

①相談件数（実数）

（単位：件）

年 度	件 数（実数）
平成 28 年度	6
平成 29 年度	6
平成 30 年度	11